

事業番号 2022 - 文科 - 新22 - 0009

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	全国アントレプレナーシップ醸成促進事業			担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	産業連携・地域振興課	産業連携・地域振興課長 井上 睦子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ※教育について、基礎的なものから実践的なものまで継続的に実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで、スタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学等における着実なアントレプレナーシップの醸成を促進する。 ※アントレプレナーシップ(起業家精神): 急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文科省が委託契約を結んだ民間団体等を通じて、全国の大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況を把握する取組や、アントレプレナーシップ教育の効果についての定量的な調査を長期的・継続的に実施する。また効果の高い取組についてはその事例を他のスタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学に展開することで、全国の大学のネットワークを構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	88	92		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	88	92		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術人材養成等委託費	80	80	委員等旅費、職員旅費の要求増による					
	非常勤職員手当	4	4						
	職員旅費	0.9	4						
	委員等旅費	2	3						
	庁費	0.6	0.6						
	諸謝金	0.1	0						
計	88	92							
活動内容 (アクティビティ)	本事業により、アントレプレナーシップ醸成に係る大学・大学院生等向けのオンラインを活用したアントレプレナーシップ教育として全国プログラムを提供する。また、コミュニティ形成等により、機関間や教職員間の相互ネットワークの形成を進め、好事例の横展開を進めることで、全国のアントレプレナーシップの醸成を促進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講が増加する。	本事業内で実施する全国プログラムの受講者数	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	1,000	1,200
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	科学技術人材養成等委託費執行額/本事業で実施する全国プログラムの受講者数			単位当たり コスト	千円/人	-	-	-	80
				計算式	千円/人	-	-	80,000/1,000	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教職員等コミュニティが活性化される。	教職員等コミュニティにおけるイベント開催数		開催数	開催数	-	-	-	-	-
当初見込み		開催数		-	-	-	6	12		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
アントレプレナーシップ教育の好事例の展開が進む。	アントレプレナーシップ教育の事例紹介数	事例数		事例数	-	-	-	-	-	
当初見込み		事例数		-	-	-	8	8		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度	
	全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育の受講者数が増加する。	全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育の受講者数		人	31,131	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	60,000
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度	
	全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育を実施する大学数が増加する。	全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育の実施大学数		校	160	-	-	-	-	
				目標値	校	-	-	-	-	200
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度科学技術人材養成等委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」調査報告書									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化								
	政策評価	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf					
	施策			該当箇所	4ページ					
	取組事項	分野:	-							
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった場合、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行う予定である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	一般競争入札を実施することで、国費の効率的な投入と、支出のバランスに考慮した事業運営を心がける予定である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	仕様書において、委託費の使用用途を明確化し、単位当たりコストの削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	仕様書により、費目・使途を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認することとしており、事業の効率性の確保に適切に取り組む予定である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	過去実施してきたアントレプレナーシップ教育に関する調査分析結果の共有及び活用や、5年間の長期委託契約により、ノウハウ蓄積を見込み、事業のコスト削減や効率化に向けた工夫を行う予定である。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に見合った成果実績を上げる予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	事業実施に当たり、効果的・低コストで全国のアントレプレナーシップの醸成に取り組むためには、民間団体等を主体とした委託事業が適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った活動実績を上げる予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	委託契約期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう事業の中で検討を行う予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	<p>文部科学省では本事業において、全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育について、実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで我が国のアントレプレナーシップの醸成を促進するものである。</p> <p>一方、科学技術振興機構では、スタートアップ・エコシステム拠点都市における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドも含めた起業支援体制の構築に向けた支援を実施しており、両者は明確に区別できるものであるとともに、本事業で得られたノウハウをスタートアップ・エコシステム拠点都市に展開することで、両者のシナジーが期待できる。</p>
	事業番号		事業名			
	文部科学省	21	0188	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要経費		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、今後限られた予算の範囲内で、いかに効果的・効率的に全国のアントレプレナーシップ教育の状況の俯瞰的把握や、全国への好事例の展開やネットワーク形成を行っていくかが重要である。				
	改善の方向性	点検結果を達成できるよう、本事業内では有識者会議を設置・運営しながら、どういったやり方が好事例の展開、全国のネットワーク形成により効果的につながっていくかについて検討を重ねながら、全国のアントレプレナーシップ醸成を促進できるよう事業を進めていく予定である。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
適切なアウトカムの設定について引き続き見直しを続けるとともに、事業の着実な実施や適切な予算執行に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度	2021	文科	新22	0013		

